



2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月12日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 後藤 敏仁 (TEL) 050(5533)3720
 四半期報告書提出予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の業績 (2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	490	—	231	—	219	—	150	—
2018年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年10月期第2四半期	48.21		45.02					
2018年10月期第2四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、2018年10月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2019年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2019年10月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2018年1月26日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	899	631	70.2
2018年10月期	469	270	57.7

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 631百万円 2018年10月期 270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	12.8	380	66.0	367	64.8	232	56.8	72.04

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年10月期2Q	3,215,000株	2018年10月期	3,120,000株
2019年10月期2Q	一株	2018年10月期	一株
2019年10月期2Q	3,123,674株	2018年10月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、2018年10月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月26日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得面での改善が見られる一方、米中の通商問題、中国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題等のリスクをはらんだ世界経済への減速懸念や、消費税増税による国内の消費マインド低下などの影響から景気が後退局面入りすることも予想される状況となっております。

また、インターネットテクノロジーが急速に進化している現代社会において、インターネットテクノロジーはますます複雑化しており、これを逆手にとって悪用する犯罪や安心・安全な生活を脅かす脅威はますます大きくなっております。警察庁の発表によると、「オレオレ詐欺」「架空請求詐欺」「還付金詐欺」等に代表される特殊詐欺の被害額は、2017年において約390億円にも上っており、今後ますます深刻化する高齢化社会において、その被害件数の拡大が懸念されております。昨今では、「アポ電強盗」と呼ばれる、犯人が事前に電話等で被害者の情報収集を行い、自宅に押し入って金品等を強奪する犯罪形態や、携帯電話のショートメッセージサービス(SMS/MMS)等を活用し、配達業者やオンラインサービス業者を騙ることで巧みに本物に酷似した詐欺サイトへ誘導し、個人情報等を盗む手法など、犯罪の巧妙化や凶悪化が進むなか、特殊詐欺対策への関心は依然として高い状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は、中長期の持続可能な成長に向けて、引き続き社会問題の一つである特殊詐欺に有効な製品・サービスとして、迷惑情報フィルタ事業の拡大に注力してまいりました。迷惑情報フィルタ事業の拡大には、アライアンスパートナー網の拡大及び協力関係の深耕、並びに、月間利用者数(※)の増加及び新機能の提供による収益拡大が重要です。

当四半期においては、アライアンスパートナー網の拡大に努め、月間利用者数の更なる増加に向けた取り組みを推進するとともに、既存のアライアンスパートナーに対しても新機能である迷惑メールフィルタ機能の提案活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期累計期間において、迷惑情報フィルタ事業の月間利用者数は堅調に増加し、2019年4月末時点で、約271万8千人となり、前事業年度末比で約83万6千人(44.5%)増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は490,953千円、営業利益は231,126千円、経常利益は219,361千円、四半期純利益は150,586千円となりました。

※ 月間利用者数は、当社製品・サービスを利用しているユーザーのうち、電話番号リストの自動更新またはアプリの起動等により、当月に1回以上、当社サーバへアクセスが行われたユーザー数です。なお、1ユーザーが複数の携帯端末等を所有しそれぞれで当社サービスの利用契約を行い、各端末等から当社サーバへのアクセスがなされた場合には、複数ユーザーとして重複カウントしております。

また、月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及びビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、機能改善や新機能・新サービス開発のためのソフトウェア投資を積極的に行い、サービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。モバイル向けフィルタサービスにおいては、2019年2月よりソフトバンク株式会社(Y!mobile)においてシニア向けスマートフォンに当社迷惑情報フィルタアプリが標準搭載される契約が開始されました。

その結果、当第2四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は417,131千円となり、セグメント利益は308,972千円となりました。

(その他事業)

ホームページの制作運営支援システム「HP4U」や受託開発事業等を「その他事業」に含めております。その他事業については、積極的には展開しない方針ですが、当第2四半期累計期間においては、前事業年度に受注していた受託開発事業における新規システム開発案件の納品を行ったことから、当第2四半期累計期間におけるその他事業の売上高は73,821千円となり、セグメント利益は36,593千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は899,489千円となり、前事業年度末に比べ430,339千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が415,209千円増加したこと、売上債権が8,351千円増加したこと及び無形固定資産が17,395千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は268,278千円となり、前事業年度末に比べ69,992千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が45,652千円増加したこと及び前受金が22,969千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は631,210千円となり、前事業年度末に比べ360,346千円増加いたしました。これは主に、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ104,880千円増加したこと及び四半期純利益を150,586千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して415,209千円増加し、641,458千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は242,626千円となりました。これは主に、法人税等の支払額が33,607千円、売上債権の増加が8,351千円あったものの、税引前四半期純利益を219,361千円計上したこと、たな卸資産の減少が13,830千円、前受金の増加が22,969千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は25,625千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,037千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は198,208千円となりました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資による株式の発行による収入207,191千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績の動向を踏まえまして、2019年4月25日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年6月12日)公表いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,249	641,458
受取手形及び売掛金	76,802	85,153
商品及び製品	28,271	23,076
仕掛品	9,022	392
原材料及び貯蔵品	1,160	1,153
その他	7,600	11,178
貸倒引当金	△568	△489
流動資産合計	348,537	761,924
固定資産		
有形固定資産	39,890	35,072
無形固定資産		
ソフトウェア	50,680	53,195
その他	9,479	24,359
無形固定資産合計	60,159	77,555
投資その他の資産	20,562	24,936
固定資産合計	120,612	137,564
資産合計	469,150	899,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	137
未払法人税等	33,606	79,258
その他	126,778	157,486
流動負債合計	160,385	236,882
固定負債		
長期借入金	37,900	31,396
固定負債合計	37,900	31,396
負債合計	198,285	268,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,300	157,180
資本剰余金		
資本準備金	16,600	121,480
資本剰余金合計	16,600	121,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	201,964	352,550
利益剰余金合計	201,964	352,550
株主資本合計	270,864	631,210
純資産合計	270,864	631,210
負債純資産合計	469,150	899,489

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	490,953
売上原価	124,899
売上総利益	366,053
販売費及び一般管理費	134,926
営業利益	231,126
営業外収益	
サービス解約収入	27
受取利息	1
その他	0
営業外収益合計	29
営業外費用	
株式交付費	5,968
上場関連費用	5,640
支払利息	184
営業外費用合計	11,794
経常利益	219,361
税引前四半期純利益	219,361
法人税、住民税及び事業税	74,346
法人税等調整額	△5,571
法人税等合計	68,775
四半期純利益	150,586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	219,361
減価償却費	14,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	184
株式交付費	5,968
上場関連費用	5,640
売上債権の増減額(△は増加)	△8,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,830
仕入債務の増減額(△は減少)	137
未払金の増減額(△は減少)	1,152
前受金の増減額(△は減少)	22,969
未払消費税等の増減額(△は減少)	749
その他	△80
小計	276,416
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△184
法人税等の支払額	△33,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,435
無形固定資産の取得による支出	△24,037
敷金及び保証金の差入による支出	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,504
株式の発行による収入	207,191
上場関連費用の支出	△2,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,209
現金及び現金同等物の期首残高	226,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、2019年4月24日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)により、当社普通株式95,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,880千円増加いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末において資本金が157,180千円、資本準備金が121,480千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	迷惑情報 フィルタ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	417,131	73,821	490,953	—	490,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	417,131	73,821	490,953	—	490,953
セグメント利益	308,972	36,593	345,565	114,439	231,126

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。